
会 報

平成 26 年度定時社員総会

平成 26 年度定時社員総会

開催日時 平成 26 年 6 月 12 日 12 時 00 分から 12 時 50 分まで

開催場所 福岡市博多区石城町 2-1 福岡国際会議場 3 階メインホール

議事の経過及び結果

高柳涼一会長が議長となり、この通常総会は社員 646 名中 496 名（本人出席 92 名、委任状出席 404 名）があり定款第 40 条 1 項に規定する定足数を満たしたので、有効に成立した旨を告げ、議事に入った。

第 1 号議案 議事録署名人選任の件

大内尉義先生、下門頭太郎先生の 2 名が選出された。

第 2 号議案 平成 25 年度事業報告及び収支決算の件

議長は、平成 25 年度事業報告、庶務の概要、会員の移動情報（474 頁参照）を報告し、満場一致で承認された。つづいて楽木宏実財務委員長は、平成 25 年度収支決算書、正味財産増減計画書、貸借対照表、財団目録（478 頁参照）を説明した。次に荒井秀典監事より他の監事も同意である旨を述べ、平成 25 年度事業報告書、収支決算書、及び財産目録等について、いずれも法令及び定款に照らして正当であることを認める旨の報告が行われた。次いで議長はその承認を議場に諮ったところ、満場一致で承認された。

第 3 号議案 定款変更の件

議長は、「一般社団法人日本老年医学会」定款 第 5 章第 18 条 2 項および役員を選任第 19 条 2 項に副理事長の導入について、その承認を議場に諮ったところ、満場一致で承認された。

第 4 号議案 役員選任の件

議長は、一般社団法人日本老年医学会定款細則第 6 条の規定より、平成 26 年度定時社員総会の終結の時をもって、岩本俊彦理事、大庭建三理事、土居義典理事、橋爪潔志理事、横野浩一理事が辞任される旨を報告し承認された。

ついでその後任理事を選任したい旨を述べ、出席者間で協議した結果、秋下雅弘氏（東京大学教授）、荒井秀典氏（京都大学教授）、北岡裕章氏（高知大学教授）、羽生春夫氏（東京医科大学教授）、横手幸太郎氏（千葉大学教授）を推薦する旨が提案され、ついで議長は各氏の選任を議場に諮ったところ承認された。

次に議長は荒井秀典氏、横手幸太郎氏は、平成 26 年度定時社員総会の終結の時をもって、監事を辞任されるので、その後任監事を選任したい旨を述べ、出席者間で協議した結果、海老原覚氏（東邦大学教授）、大石充氏（鹿児島大学教授）、山田祐一郎氏（秋田大学教授）を推薦する旨が提案され、ついで議長は各氏の選任を議場に諮ったところ承認された。

第 5 号議案 学術集會会長の件

議長は第 44 条に従い学術集會を主催する会長を選任したい旨を述べ、理事会から推薦を受けた横出正之理事を平成 30 年度学術集會会長として選任したい旨、議場に諮ったところ承認された。

第 6 号議案 平成 26 年度事業計画及び収支予算の件

議長は、理事会において承認を得ている平成 26 年度事業計画（480 頁参照）について報告し、了承された。続いて楽木宏実財務委員長は、理事会において承認を得ている平成 26 年度収支予算書（483 頁参照）を報告し、了承された。

第 7 号議案 代議員選挙の件

議長の指名により森本茂人選挙管理委員長は、平成 27 年度定時総会において選任される次期代議員の選挙について説明した。選挙区ごとの定数を示し、立候補受付方法等、今後の選挙手続きについて資料を一堂に配布し方法を説明した。議長はこの方針について議場に諮ったところ承認された。

第 8 号議案 日本老年学会の件

議長は、日本老年社会学会、日本基礎老化学会、日本老年歯科医学会、日本老年精神医学会、日本ケアマネジメント学会、日本老年看護学会により構成されている日本老年学会の活動について報告した。

第 9 号議案 国際老年学会の件

議長の指名により、大内尉義カウンスルメンバーから第 10 回アジアオセアニア国際老年学会議の開催場所がバンコクからチェンマイに変更されたことを報告した。

諸報告

- 1) 各種委員会から活動状況 (484 頁参照) について報告された。また和文誌及び英文誌の優秀論文賞受賞者が平成 26 年 6 月 11 日開催の理事会において決定されたことが報告された (493 頁掲載)。
- 2) 地方会について
議長は、九州支部地方会の開催状況について報告した。
- 3) 国際老年学会の活動について
大内尉義カウンスルメンバーが活動状況について報告した。
- 4) 学術集会準備報告
 1. 平成 27 年度学術集会開催準備状況について下門顕太郎が報告した。
 2. 平成 28 年度学術集会開催準備状況について森本茂人が報告した。
 3. 平成 29 年度学術集会開催準備状況について鳥羽研二が報告した。
- 5) その他
大内尉義理事長が各種委員会の委員長及び委員の交代する旨を説明した。
幹事の選任を議場に諮ったところ承認された。

I. 収支計算書

科目	平成25年4月1日 至		平成26年3月31日		(単位:円)
	予算額	決算額	増減	備考	
1. 事業活動収支の部					
(1) 事業活動収入	(6,000)	(5,000)	(1,000)		
基本財産利息収入	6,000	5,000	1,000		
(2) 会費収入	(81,100,000)	(81,882,000)	△ 782,000		
正会費収入	79,000,000	80,082,000	△ 682,000		
賛助会費収入	1,700,000	1,800,000	△ 100,000		
(3) 事業収入	(116,450,000)	(157,122,170)	△ 40,672,170		
学術集費収入	18,000,000	20,650,000	△ 2,650,000		
協賛費収入	16,000,000	47,550,000	△ 31,550,000		
雑誌収入	32,000,000	35,784,295	△ 3,784,295		
支部・地方会収入	25,000,000	20,441,388	4,558,612		
広告掲載料収入	3,000,000	2,462,400	537,600		
別冊代掲載料収入	3,000,000	1,848,126	1,151,874		
会誌印刷費収入	2,400,000	2,927,771	△ 527,771		
書籍印刷費収入	1,900,000	3,776,199	△ 2,776,199		
専門医制度収入	1,200,000	1,420,000	△ 220,000		
専門医認定料収入	1,500,000	2,130,000	△ 630,000		
専門医更新料収入	6,900,000	6,980,000	△ 80,000		
セルフ解答用紙収入	300,000	652,000	△ 352,000		
研修収入	50,000	0	50,000		
研修会収入	2,000,000	6,500,000	△ 4,500,000		
老人保健施設管理医師研修会収入	5,000,000	5,000,000	0		
(4) 補助金収入	(17,500,000)	(17,500,000)	(0)		
長寿医療研究開発費収入	17,500,000	17,500,000	0		
(5) 寄付金収入	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)		
寄付金収入	10,000,000	10,000,000	0		
(6) 雑収入	(2,050,000)	(181,227)	(1,868,773)		
受取利息収入	50,000	60,975	△ 10,975		
雑収入	2,000,000	120,252	1,879,748		
事業活動収入計(A)	227,105,000	266,690,397	△ 39,584,397		
2. 事業活動支出の部					
(1) 事業活動支出	(216,690,000)	(204,442,033)	(12,247,967)		
学術集等関係事業費支出	55,000,000	57,554,215	△ 2,554,215		
学術集運営費支出	19,000,000	21,004,611	△ 2,004,611		
学術集会場費支出	3,000,000	3,187,024	△ 187,024		
教育企画運営費支出	1,600,000	900,000	700,000		
支部・地方会支出	25,000,000	19,798,097	5,201,903		
会誌等出版事業費支出	20,000,000	17,147,092	2,852,908		
会誌通信運搬費支出	5,000,000	4,573,247	426,753		
会誌編集費支出	1,000,000	759,188	240,812		
英文誌発行費支出	15,490,000	14,636,526	853,474		
専門医制度運営費支出	9,000,000	8,864,110	135,890		
試験実施費支出	1,200,000	1,200,258	△ 258		
電算機プログラム作成費支出	200,000	0	200,000		
研修会支出	2,000,000	4,868,588	△ 2,868,588		
老人保健施設管理医師研修会支出	5,000,000	5,000,000	0		
学術・研究医師会支出	2,500,000	0	2,500,000		
研究奨励費支出	600,000	600,000	0		
研究奨励費支出	10,000,000	10,186,985	△ 186,985		
長寿医療研究開発費支出	17,500,000	17,500,000	0		
加齢学刊誌発行費支出	1,400,000	1,373,000	27,000		
際発事業費支出	9,500,000	6,034,749	3,465,251		
国際交流事業費支出	1,500,000	3,435,022	△ 1,935,022		
広報活動費支出	2,000,000	922,750	1,077,250		
運搬費支出	1,000,000	0	1,000,000		
会議費支出	1,500,000	878,277	621,723		
旅費交通費支出	3,000,000	2,551,469	448,531		
通信運搬費支出	1,300,000	908,542	391,458		
印刷費支出	1,200,000	381,112	818,888		
消耗品費支出	1,000,000	171,171	828,829		

2. 管理費支出	(56,150,000)	(69,470,191)	△ 12,720,191		
人件費支出	24,000,000	18,691,126	△ 5,308,874		
退職金支出	0	29,200,710	△ 29,200,710		
福利厚生費支出	4,000,000	4,505,068	△ 505,068		
旅費交通費支出	2,000,000	1,769,294	430,706		
会議費支出	1,200,000	463,507	736,493		
通信運搬費支出	2,000,000	979,519	1,020,481		
印刷製本費支出	1,000,000	548,152	451,848		
消耗品費支出	7,000,000	183,481	7,416,519		
光熱水料支出	700,000	635,685	67,315		
賃借料支出	7,800,000	7,631,064	168,936		
事務機使用料支出	900,000	604,800	295,200		
委託料支出	3,300,000	3,258,961	41,039		
振込手数料支出	1,000,000	871,824	128,176		
加算印分給支	250,000	130,000	120,000		
電算機プログラム作成費支出	600,000	0	600,000		
雑費支出	300,000	0	300,000		
事業活動支出計(B)	273,440,000	273,912,224	△ 472,224		
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	△ 46,334,000	△ 7,221,827	△ 39,112,173		
II. 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
(1) 特定資産取崩収入	(9,000,000)	(29,200,710)	(20,200,710)		
研究助成金取崩収入	5,000,000	0	5,000,000		
設備積立資産取崩収入	2,000,000	0	2,000,000		
整備積立資産取崩収入	2,000,000	0	2,000,000		
設備積立引当金取崩収入	0	29,200,710	△ 29,200,710		
投資活動収入計(C)	9,000,000	29,200,710	△ 20,200,710		
2. 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出	(1,200,000)	(3,024,271)	(1,824,271)		
設備積立引当金取得支出	1,200,000	2,304,830	△ 1,104,830		
退職引当金取得支出	0	19,249	△ 19,249		
民間株立資産取得支出	0	40,425	△ 40,425		
書籍刊行積立資産取得支出	0	2,612	△ 2,612		
研究助成金積立資産取得支出	0	7,655	△ 7,655		
整備積立資産取得支出	0	1,965	△ 1,965		
設備積立資産取得支出	0	3,461	△ 3,461		
事務費用積立資産取得支出	0	883	△ 883		
支部・地方会積立資産取得支出	0	643,191	△ 643,191		
投資活動支出計(D)	1,200,000	3,024,271	△ 1,824,271		
投資活動収支差額(D)=(C)-(D)	7,800,000	26,176,439	△ 18,376,439		
III. 予備					
当期収支差額(E)=(C)-(D)-(B)	△ 465,000	(0)	△ 465,000		
前期繰越収支差額(F)	△ 38,999,000	18,954,612	△ 57,953,612		
前期繰越収支差額(G)	88,893,904	88,893,904	0		
次期繰越収支差額(H)=(E)+(F)+(G)	59,884,904	117,758,516	△ 57,953,612		

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払費用・前受金及び立替金・預金を含めるとしている。なお、当期末残高は2.に記載することである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	95,025,076	110,422,125
未収入金	1,860,000	2,844,000
前払金	11,400,000	11,400,000
合計	108,285,076	124,666,125
未払金	6,479,270	3,616,788
前受金	1,893,000	882,000
預り金	1,308,002	2,304,887
仮受金	0	4,133
合計	9,480,272	6,907,609
次期繰越収支差額	88,893,904	117,758,516

III 貸借対照表

平成26年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	507,237	1,817,340	△ 1,310,103
預金	109,914,888	93,207,736	16,707,152
未収金	2,844,000	1,860,000	984,000
前払金	11,400,000	11,400,000	0
流動資産合計	124,666,125	108,285,076	16,381,049
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
① 退職積立資産	14,255,197	41,131,828	△ 26,876,631
② 国際関係費積立資産	18,302,589	18,262,164	40,425
③ 書籍刊行積立資産	7,401,501	7,398,889	2,612
④ 研究助成積立資産	27,322,034	27,314,379	7,655
⑤ 設備積立資産	17,098,175	17,096,210	1,965
⑥ 整備積立資産	5,500,882	5,497,421	3,461
⑦ 事務所費用積立資産	5,451,926	5,451,043	883
⑧ 支部・地方会積立資産	17,741,483	17,098,292	643,191
特定資産合計	113,073,787	139,250,226	△ 26,176,439
(3) その他固定資産			
① 建物附属設備	48,586	56,626	△ 8,040
② 什器備品	220,420	310,758	△ 90,338
③ 電話加入権	216,000	216,000	0
④ 保証金	6,357,000	6,357,000	0
その他固定資産合計	6,842,006	6,940,384	△ 98,378
固定資産合計	139,915,793	166,190,610	△ 26,274,817
資産合計	264,581,918	274,475,686	△ 9,893,768
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,616,789	6,479,270	△ 2,862,481
前受金	982,000	1,693,000	△ 711,000
預り金	2,304,687	1,308,902	995,785
仮受金	4,133		4,133
流動負債合計	6,907,609	9,481,172	△ 2,573,563
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,255,197	41,131,828	△ 26,876,631
固定負債合計	14,255,197	41,131,828	△ 26,876,631
負債合計	21,162,806	50,613,000	△ 29,450,194
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(98,818,590)	(98,118,398)	(700,192)
正味財産合計	243,419,112	223,862,686	19,556,426
負債及び正味財産合計	264,581,918	274,475,686	△ 9,893,768

IV 財産目録

平成26年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
① 現金	507,237	
② 普通預金	9,023,827	
みずほ銀行本部支店	7,441,711	
三菱東京UFJ銀行春日町支店	266,714	
郵便貯金	111,174	
③ 郵便振替	18,843,026	
みずほ銀行本部支店	29,538,744	
三菱東京UFJ銀行春日町支店	20,504,180	
④ 定期預金	50,042,924	
みずほ銀行本部支店	14,861,154	
三菱東京UFJ銀行春日町支店	1,000,000	
本定期預金	10,000,000	
三菱東京UFJ銀行春日町支店	4,563,072	
本定期預金	2,598,499	
⑤ 未収金	10,005,813	
正味財産	43,028,538	
⑥ 前払金	2,844,000	
未収金	2,844,000	
⑦ 前払金	2,100,000	
教育事業運営費	8,400,000	
研究基金	900,000	
流動資産合計	114,000,000	124,666,125
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
みずほ銀行本部支店	20,000,000	
(2) 特定資産		
① 退職積立資産	14,255,197	
みずほ銀行本部支店	14,255,197	
② 国際関係費積立資産	18,302,589	
みずほ銀行本部支店	18,302,589	
③ 書籍刊行積立資産	7,401,501	
三菱東京UFJ銀行春日町支店	7,401,501	
④ 研究助成積立資産	27,322,034	
みずほ銀行本部支店	27,322,034	
⑤ 設備積立資産	17,098,175	
みずほ銀行本部支店	17,098,175	
⑥ 整備積立資産	5,500,882	
みずほ銀行本部支店	5,500,882	
⑦ 事務所費用積立資産	5,451,926	
みずほ銀行本部支店	5,451,926	
⑧ 支部・地方会積立資産	17,741,483	
支部・地方会積立資産	17,741,483	
特定資産合計	113,073,787	
(3) その他固定資産		
① 建物附属設備	48,586	
ト、ア、フ、ライント、他2点	48,586	
② 什器備品	220,420	
収納庫他4点	220,420	
③ 電話加入権	216,000	
(03)3814-8104 他2本	216,000	
④ 保証金	6,357,000	
杏林ヒール702号	6,357,000	
その他固定資産合計	6,842,006	
固定資産合計	139,915,793	264,581,918

IV 財産目録

平成26年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
II 負債の部		
1. 流動負債		
① 未払金	2,153,201	
印刷製本費	611,320	
誌誌費	528,768	
会啓費	323,500	
未受金	3,616,789	
② 前受金	982,000	
前受金	982,000	
③ 預り金	997,504	
源泉所得税預り金	830,100	
源泉所得税預り金	477,083	
④ 仮受金	2,304,687	
流動負債合計	4,133	6,907,609
2. 固定負債		
① 退職給付引当金	14,255,197	
負債合計	21,162,806	243,419,112

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備及び器具備品・・・定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	41,131,828	2,324,079	29,200,710	14,255,197
国際関係費積立資産	18,262,164	40,425	0	18,302,589
書籍刊行積立資産	7,398,889	2,612	0	7,401,501
研究助成積立資産	27,314,379	7,655	0	27,322,034
施設積立資産	17,096,210	1,965	0	17,098,175
設備積立資産	5,497,421	3,461	0	5,500,882
事務所費用積立資産	5,451,043	883	0	5,451,926
支部・地方会積立資産	17,098,292	643,191	0	17,741,483
小 計	139,250,226	3,024,271	29,200,710	113,073,787
合 計	169,250,226	3,024,271	29,200,710	133,073,787

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	14,255,197	(0)	(14,255,197)	(14,255,197)
国際関係費積立資産	18,302,589	(0)	(18,302,589)	—
書籍刊行積立資産	7,401,501	(0)	(7,401,501)	—
研究助成積立資産	27,322,034	(0)	(27,322,034)	—
施設積立資産	17,098,175	(0)	(17,098,175)	—
設備積立資産	5,500,882	(0)	(5,500,882)	—
事務所費用積立資産	5,451,926	(0)	(5,451,926)	—
支部・地方会積立資産	17,741,483	(0)	(17,741,483)	—
小 計	113,073,787	(0)	(98,818,590)	(14,255,197)
合 計	133,073,787	(20,000,000)	(98,818,590)	(14,255,197)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	2,561,713	2,513,127	48,586
器具備品	5,527,983	5,307,563	220,420
合 計	8,089,696	7,820,690	269,006

平成26年5月12日

一般社団法人日本老年医学会
理事長 大内 尉義 殿

一般社団法人日本老年医学会

監事 荒井秀典 

監事 横手幸太郎 

監査報告書

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの当法人の事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事及び使用人等から財産の状況及び職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

平成26年5月12日

一般社団法人日本老年医学会
理事長 大内 尉義 殿

一般社団法人日本老年医学会

監事 荒井秀典 

監事 横手幸太郎 

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの当法人の事業年度の公益目的支出計画実施報告書について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、書類等を閲覧することにより、公益目的支出計画実施報告書が、法令又は定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているかどうかについて監査を行った。

2 監査の結果

(1) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

平成26年度事業計画

1. 学術集会等の開催(定款第6条1項)

1) 日本老年医学会年次学術集会

第56回日本老年医学会学術集会

会期：2014年6月12日(木)～14日(土)

会長：高柳涼一（九州大学大学院医学研究院病態制御御内科学 教授）

会場：福岡国際会議場（福岡市博多区石城町）

学会テーマ：老年医学に基づく高齢者医療の普及をめざして

会長講演 高齢者のより良いQOLを目指した生活習慣病対策—骨粗鬆症と糖尿病を中心に—

高柳涼一（九州大学大学院医学研究院病態制御御内科学）

招聘講演：Digital Aging: A New Solution for Global Aging Sang-ChulPark (Samsung Advanced Institute of Technology)

Understanding osteoporosis in men Eric S. Orwoll (Oregon Health & Science University)

特別講演 網膜色素変性に対する新しい治療法開発 石橋達朗（九州大学眼科学）

iPS細胞による網膜再生医療 高橋政代（理化学研究所）

老活（老いても活動）で生きつくそう 帯木蓬生（作家、通谷メンタルクリニック）

シンポジウム1 フレイル研究の最前線～診断から介入への展望～

司会：鳥羽研二（国立長寿医療研究センター） 荒井秀典（京都大学医学部人間健康科学科）

シンポジウム2 老年病のエコト研究

司会：三木哲郎（阪和第一泉北病院認知症疾患センター）

清原 裕（九州大学環境医学）

シンポジウム3 生活習慣病と認知症

司会：羽生春夫（東京医科大学高齢診療科） 井口登與志（九州大学先端融合医療i-TXナビ研究拠点）

シンポジウム4 生活・介護支援ポット開発の課題と将来展望

司会：山海嘉之（筑波大学サイバニクス研究センター） 橋爪誠（九州大学先端医療医学）

シンポジウム5 高齢者の心血管病：予防と治療戦略

司会：野出孝一（佐賀大学循環器内科） 横手幸太郎（千葉大学細胞治療内科学）

シンポジウム6 筋・関節障害と転倒、その予防

司会：細井孝之（健康院クリニック） 神崎恒一（杏林大学高齢医学）

シンポジウム7 高齢者脳卒中の病態と治療戦略

司会：山口修平（島根大学内科学第三） 北園孝成（九州大学病態機能内科学）

シンポジウム8 高齢者終末期医療—特に非癌患者の在宅終末期医療

司会：葛谷雅文（名古屋大学地域在宅医療学・老年科学） 中野博司（日本医科大学老年内科）

シンポジウム9 高齢者のがん治療の進歩

司会：木村 理（山形大学外科学） 渡辺憲太郎（福岡

大学呼吸器内科)

パネディスカッション1 認知症と地域連携

司会：遠藤英俊（国立長寿医療研究センター内科総合診療部）神庭重信（九州大学精神病態医学分野）

パネディスカッション2 高齢者医療の現状と展望

司会：下門顕太郎（東京医科歯科大学老年病内科）秋下雅弘（東京大学加齢医学）

パネディスカッション3 高齢者の摂食・嚥下障害とその対策
司会：森本茂人（金沢医科大学高齢医学科）井林雪郎（誠愛リハビリテーション病院）

Aging Science Forum Aging Science Update

司会：鍋島陽一（先端医療センター研究所 楽木宏実（大阪大学老年・腎臓内科学）

若手企画 老化と老年病：研究の最前線

司会：小川 純人（東京大学加齢医学）竹本 稔（千葉大学細胞治療内科学）

教育講演

1. 高齢者の高血圧の管理 森本茂人（金沢医科大学高齢医学）
 2. 高齢者CKDの管理と治療 鶴屋 和彦（九州大学包括的腎不全治療学）
 3. 心臓弁膜症 update 尾辻 豊（産業医科大学第2内科学）
 4. 睡眠時無呼吸症候群と内科系疾患の関連性について 安藤眞一（九州大学病院睡眠時無呼吸センター）
 5. 高齢者の内分泌疾患を見逃さないために 野村政壽（九州大学病態制御内科）
 6. 高齢者糖尿病の血糖コントロール 荒木 厚（東京都健康長寿医療センター糖尿病・代謝・内分泌内科）
 7. 高齢者脂質異常症の管理とその意義 井藤英喜（東京都健康長寿医療センター）
 8. 高齢者の排尿障害とケア 吉田正貴（国立長寿医療研究センター手術・集中治療部）
 9. 高齢者の誤嚥性肺炎 大類 孝（東北大学加齢医学研究所高齢者薬物治療開発寄附研究部門）
 10. COPD治療のupdate 長瀬隆英（東京大学呼吸器内科学）
 11. 高齢者早期胃癌における内視鏡的治療 赤星和也（麻生飯塚病院消化器内科）
 12. 高齢者の在宅緩和ケア 平原佐斗司（梶原診療所）
 13. 老年医学教育—米国から日本へ— 岩田 勲（ノースキャロライナ大学内科老年医学）
 14. 高齢者に見られる貧血の鑑別～マウスからのアプローチ 白土基明（九州大学病態制御内科学）
 15. 骨粗鬆症治療の理論と実践 竹内靖博（虎の門病院内分泌センター）
 16. 認知症診療の現状と将来展望 荒井啓行（東北大学加齢医学研究所老年医学分野）
 17. 高齢者のうつ—診断と治療— 服部英幸（国立長寿医療研究センター精神診療部）
 18. 高齢者医療の中での褥瘡診療 磯貝善蔵（国立長寿医療研究センター先端診療部皮膚科）
- 日韓合同シンポジウム End of life Care for Older People in the Next Step
司会：SangYun Kim (Seoul National University Bundang Hospital) 横出正之（京都大学臨床研究総合センター早

期臨床試験部)

パネディス老化および老年医学研究基金 20011 年度受賞者講演 5題

市民公開講座 健康長寿のコツ—がん、糖尿病、認知症を克服しよう 3題

スポンサー共催企画 1 漢方実践セミナー 超高齢社会における漢方医学の役割

司会：荒井啓行（東北大学加齢医学研究所）秋下雅弘（東京大学加齢医学）

スポンサー共催企画 2 認知症診療の実践セミナー

司会：大内尉義（虎の門病院）浦上克哉（鳥取大学保健学科生体制御学）

<座学形式> 高齢者医療研修会

<ワークショップ形式> 高齢者医療研修会

ランチョンセミナー 22題

イブニングセミナー 2題

一般演題 407題

2) 日本老年医学会地方学術集会

- 第25回日本老年医学会北海道地方会
- 第25回日本老年医学会東北地方会
- 第60回日本老年医学会関東甲信越地方会
- 第61回日本老年医学会関東甲信越地方会
- 第25回日本老年医学会東海地方会
- 第25回日本老年医学会北陸地方会
- 第25回日本老年医学会近畿地方会
- 第26回日本老年医学会中国地方会
- 第26回日本老年医学会四国地方会
- 第25回日本老年医学会九州地方会

3) 第18回高齢者介護・看護・医療フォーラム(定款第6条6項)

会期：平成26年12月
担当支部：北海道（下濱 俊 札幌医科大学）
4) 第8回老年医学サマナー(定款第6条7項)
主催：日本老年医学会、国立長寿医療研究センター
会期：平成26年7月31日～8月1日（1泊2日）
開催地：軽井沢グレースホテル
対象：医学部に在籍する学生16名まで。学会から交通費・宿泊費実費(4万円以内)を助成する。
目的：最新の老年医学・高齢者医療を学ぶプログラム(予定)：

- ・老年医学の基本的な考え方 東京大学 秋下雅弘
- ・高齢者の機能とその評価 杏林大学 神崎恒一
- ・高齢者の過栄養・低栄養・フレイルをめぐる 京都大学 荒井秀典
- ・摂食・嚥下障害の病態と治療 東邦大学 海老原 寛
- ・骨粗鬆症とロコモの病態・診断・治療 都健康長寿医療センター 荒木厚
- ・認知症診療の最先端 東京医科大学 羽生春夫
- ・老化の分子生物学 愛媛大学 三木哲郎
- ・高齢者の薬物療法をどうすすめるか 名古屋大学 葛谷雅文
- ・高齢者の在宅医療 東京大学 飯島勝矢
- ・高齢者の終末期医療 東京大学 会田薫子
- ・日本とアメリカの老年医学 信州大学 関口健二
- ・症例から学ぶ高齢医学

国立長寿医療研究センター 遠藤英俊/佐竹昭介/川嶋修司
5) 高齢者医療研修会(定款第6条7項)
座学形式の高齢者医療研修会(8時間程度)を開催する。
ワークショップ形式の高齢者医療研修会(8時間程度)を開催する。

2. 学会誌その他の出版物の刊行(定款第6条2項)
和文誌「日本老年医学会雑誌」

1) 定期号 第51巻3号~6号及び第52巻1号号 合計5冊発行予定

2) Supplement 第56回学術集会講演抄録集として第51巻のSupplementを5月に発行予定

英文誌「Geriatrics & Gerontology International」

1) 定期号として年4冊発行予定

3. 学会認定 老年病専門医、指導医、教育施設の認定(定款第6条3項)

1) 老年病専門医の認定

日本老年医学会認定 老年病専門医制度規則により第21回専門医試験を平成25年7月に東京都千代田区において実施する。

受験には日本老年医学会認定 老年病専門医制度に規定する研修カリキュラムに従った老年病学臨床研修を要する。

試験合格者を決定し認定する。

2) 指導医の委嘱

日本老年医学会認定 老年病専門医制度規則により提出される指導医申請書類の審査を実施し、委嘱する。

3) 教育施設の認定

日本老年医学会認定 老年病専門医制度規則により提出される認定施設申請書類の審査を実施し、認定する。

4) 平成26年3月31日において認定を受けた日から満5年を経る老年病専門医、指導医、認定施設に対し、日本老年医学会認定 老年病専門医制度規則により提出される書類の審査を実施し、更新を認定する。

4. 研究の奨励、研究業績の表彰(定款第6条4項)

1) 日本老年医学会優秀論文賞

和文誌：日本老年医学会雑誌第51巻1号から6号(平成26年1月~11月発行)に掲載された論文の中から、優秀な論文を選考し、顕彰する。

2) GGI 優秀論文賞

英文誌：Geriatrics & Gerontology International Vol.12 Issue1 から Issue4(2014年発行)に掲載された論文の中から、優秀な論文を選考し、顕彰する。

3) 「ハルティス老化および老年医学研究基金」研究助成金の受領該当者の選考

老年医学、基礎老化学の分野において臨床的、基礎的研究の発展促進を図ることを目的としている上記基金による研究助成の受領該当者を選考する。

5. 内外の関連学術団体との連絡及び協力(定款第6条5項)

1) 加盟学術団体である日本老年学会の運営を、日本老年社会学会、日本基礎老化学会、日本老年歯科医学会、日本老年精神医学会、日本ケアマネジメント学会、日本老年看護学会と共に協議協力する。

2) 日本老年学会として加盟している国際老年学協会 International Association of Gerontology and Geriatrics (IAGG)の活動に参加協力する。

3) 第10回長寿医療研究センター国際シンポジウムを後援
会期：平成26年10月予定

開催場所：愛知県

6. その他、目的を達成するために必要な事業(定款第6条8項)

1) 各種委員会

あり方委員会

財務委員会

雑誌編集委員会

GGI 編集委員会

老人医療委員会

(ad hoc committee) 高齢者薬物療法のガイドライン作成のためのワーキンググループ

倫理委員会

利益相反委員会

介護連携検討委員会

教育委員会

老年医学教育カリキュラムワーキンググループ

(ad hoc committee) 事例集検討委員会

学術プログラム委員会

学術賞委員会

優秀論文賞選考委員会

ハルティス老化および老年医学研究基金選考委員会

国際・渉外委員会

広報委員会

高齢者EBM委員会

選挙管理委員会

高齢者災害医療委員会

在宅医療委員会

高齢者に関する定義検討ワーキング

フレイルワーキング

2) 市民公開シンポジウム

平成26年度学術集会プログラムおよび地方会プログラムの中で、また単独企画として開催する。

平成26年度 収 支 予 算 書
(自 平成 26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	(6,000)	(6,000)	(0)	
基本財産利息収入	6,000	6,000	0	
会 費 収 入	(81,100,000)	(81,100,000)	(0)	
正 会 員 会 費 収 入	79,400,000	79,400,000	0	
賛 助 会 員 会 費 収 入	1,700,000	1,700,000	0	
事 業 収 入	(121,450,000)	(116,450,000)	(5,000,000)	
学 術 集 会 収 入				
参 加 費 収 入	18,000,000	18,000,000	0	
協 賛 金 収 入	16,000,000	16,000,000	0	
雑 収 入	32,000,000	32,000,000	0	
支 部 ・ 地 方 会 収 入	25,000,000	25,000,000	0	
会 誌 発 行 収 入				
広 告 掲 載 料 収 入	3,000,000	3,000,000	0	
別 刷 代 掲 載 料 等 収 入	3,000,000	3,000,000	0	
会 誌 購 読 頒 布 代 収 入	2,400,000	2,400,000	0	
書 籍 頒 布 代 収 入	1,000,000	1,000,000	0	
専 門 医 制 度 収 入				
専 門 医 査 査 料 収 入	1,200,000	1,200,000	0	
専 門 医 診 定 料 収 入	1,500,000	1,500,000	0	
専 門 医 更 新 料 収 入	6,000,000	6,000,000	0	
セ ル フ 解 答 用 紙 収 入	300,000	300,000	0	
雑 収 入	50,000	50,000	0	
研 修 会 収 入	2,000,000	2,000,000	0	
研 修 会 収 入	2,000,000	2,000,000	0	
老 人 保 健 施 設 管 理 医 師 研 修 会 収 入	10,000,000	5,000,000	5,000,000	
補 助 金 収 入	(17,500,000)	(17,500,000)	(0)	
長 寿 医 療 研 究 開 発 費 収 入	17,500,000	17,500,000	0	
寄 付 金 収 入	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)	
寄 付 金 収 入	10,000,000	10,000,000	0	
雑 収 入	(2,050,000)	(2,050,000)	(0)	
受 取 利 息 収 入	50,000	50,000	0	
雑 収 入	2,000,000	2,000,000	0	
事 業 活 動 収 入 計 (A)	232,106,000	227,106,000	5,000,000	
2. 事業活動支出				
事 業 費 支 出	(217,520,000)	(216,690,000)	(830,000)	
学 術 集 会 等 開 催 事 業 費 支 出				
学 術 集 会 運 営 費 支 出	55,000,000	55,000,000	0	
学 術 集 会 会 場 費 支 出	19,000,000	19,000,000	0	
地 方 会 運 営 費 支 出	3,000,000	3,000,000	0	
教 育 企 画 運 営 費 支 出	1,600,000	1,600,000	0	
支 部 ・ 地 方 会 支 出	25,000,000	25,000,000	0	
会 誌 等 出 版 事 業 費 支 出				
会 誌 印 刷 製 本 費 支 出	18,000,000	20,000,000	△ 2,000,000	
会 誌 通 信 運 搬 費 支 出	5,000,000	5,000,000	0	
会 誌 編 集 費 支 出	1,000,000	1,000,000	0	
英 文 誌 発 行 費 支 出	15,820,000	15,490,000	330,000	
専 門 医 制 度 事 業 費 支 出				
専 門 医 制 度 運 営 費 支 出	9,000,000	9,000,000	0	
試 験 実 施 費 支 出	1,200,000	1,200,000	0	
電 算 機 プ ロ グ ラ ム 作 成 費 支 出	200,000	200,000	0	
研 修 会 支 出				
研 修 会 支 出	2,000,000	2,000,000	0	
老 人 保 健 施 設 管 理 医 師 研 修 会 支 出	10,000,000	5,000,000	5,000,000	
学 生 ・ 研 修 医 部 会 支 出	0	2,500,000	△ 2,500,000	
研 究 奨 励 事 業 費 支 出				
優 秀 論 文 賞 費 支 出	600,000	600,000	0	
研 究 基 金 支 出	10,000,000	10,000,000	0	
長 寿 医 療 研 究 開 発 費 支 出	17,500,000	17,500,000	0	
加 盟 学 術 団 体 負 担 金 支 出	1,400,000	1,400,000	0	
啓 発 事 業 費 支 出	9,500,000	9,500,000	0	
国 際 交 流 事 業 費 支 出	1,500,000	1,500,000	0	
広 報 活 動 費 支 出	2,000,000	2,000,000	0	
遊 学 関 係 費 支 出	1,000,000	1,000,000	0	
会 議 費 支 出	1,500,000	1,500,000	0	
旅 費 交 通 費 支 出	3,000,000	3,000,000	0	
通 信 運 搬 費 支 出	1,500,000	1,500,000	0	
印 刷 製 本 費 支 出	1,200,000	1,200,000	0	
消 耗 品 費 支 出	1,000,000	1,000,000	0	
管 理 費 支 出	(56,750,000)	(56,750,000)	(0)	
人 件 費 支 出	24,000,000	24,000,000	0	
福 利 厚 生 費 支 出	4,000,000	4,000,000	0	
旅 費 交 通 費 支 出	2,200,000	2,200,000	0	
会 議 費 支 出	1,200,000	1,200,000	0	
通 信 運 搬 費 支 出	2,000,000	2,000,000	0	
印 刷 製 本 費 支 出	1,000,000	1,000,000	0	
消 耗 品 費 支 出	7,600,000	7,600,000	0	
光 熱 水 料 支 出	700,000	700,000	0	
賃 借 料 支 出				
事 務 所 室 料 支 出	7,800,000	7,800,000	0	
事 務 機 器 使 用 料 支 出	900,000	900,000	0	
委 託 料 支 出				
電 算 機 保 守 料 等 支 出	3,300,000	3,300,000	0	
振 込 手 数 料 支 出	1,000,000	1,000,000	0	
加 盟 団 体 分 担 金 支 出	250,000	250,000	0	
電 算 機 プ ロ グ ラ ム 作 成 費 支 出	500,000	500,000	0	
雑 費 支 出	300,000	300,000	0	
事 業 活 動 支 出 計 (B)	274,270,000	273,440,000	830,000	
事 業 活 動 収 支 差 額 (C)=(A)-(B)	△ 42,164,000	△ 46,334,000	4,170,000	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特 定 資 産 取 崩 収 入	(9,000,000)	(9,000,000)	(0)	
研 究 助 成 積 立 資 産 取 崩 収 入	5,000,000	5,000,000	0	
設 備 積 立 資 産 取 崩 収 入	2,000,000	2,000,000	0	
整 備 積 立 資 産 取 崩 収 入	2,000,000	2,000,000	0	
投 資 活 動 収 入 計 (D)	9,000,000	9,000,000	0	
2. 投資活動支出				
特 定 資 産 取 得 支 出	(1,200,000)	(1,200,000)	(0)	
追 償 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	1,200,000	1,200,000	0	
投 資 活 動 支 出 計 (E)	1,200,000	1,200,000	0	
投 資 活 動 収 支 差 額 (F)=(D)-(E)	7,800,000	7,800,000	0	
予 備 費 (G)	(465,000)	(465,000)	(0)	
当 期 収 支 差 額 (H)=(C)+(F)-(G)	△ 34,829,000	△ 38,999,000	4,170,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額 (I)	117,758,516	98,803,904	18,954,612	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (J)=(H)+(I)	82,929,516	59,804,904	23,124,612	